令和5年度　第2回　宮崎県地域職業能力開発促進協議会　議事概要

日時：令和6年2月 28 日(水)10:00～12:00
場所：ホテルひまわり荘　大会議室（霧島）

1 開会

2 宮崎労働局長あいさつ

3 議題

(1)宮崎県地域職業能力開発促進協議会設置要綱（改正）について

宮崎労働局より、宮崎県地域職業能力開発促進協議会設置要綱の改正について説明を行った。

〈質疑応答・意見交換〉

・異議なし

〈結論〉

宮崎県地域職業能力開発促進協議会設置要綱(案)は提案内容のとおり改正の承認を得た。

(2)令和6年度宮崎県地域職業訓練実施計画の策定について

宮崎労働局より、中央協議会策定計画を踏まえた令和6年度宮崎県地域職業訓練実施計画策定の方向性について説明を行った。また、宮崎県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構宮崎支部及び宮崎労働局より、令和6年度の職業訓練実施計画案の説明を行った。

〈質疑応答・意見交換〉

・国の目安数については、全体的に減少したということか。それを踏まえたうえで、地域の実情に合わせたコンテンツを設定するということか。

→ご認識のとおり。

・令和6年度の職業訓練実施計画案に半導体に関する記述がない。熊本や県内で半導体工場が新設されていることから、地域の実情に合わせた取組みとして計画案に入れることはできないか。

→半導体製造および関連事業所に対して、必要となる技能や人材のニーズについて聞き取りを行い、職業訓練に反映することが可能であるかについて検討する必要がある。

→企業ニーズの把握及び職業訓練コースへの反映の検討について計画案に盛り込むこととする。

・IT、デザイン分野については、求職者ニーズも高いと思うのだが、就職率が低い要因は何か。

→数か月の訓練で訓練生が身に付けられるスキルレベルと企業が求めているスキルレベルとの乖離が一つの要因としてあげられる。

→デジタル分野についても人手不足感があるため、企業開拓を行えば受け皿はある。訓練実

施施設には、訓練生のスキルを活かせる就職先の開拓が求められている。
・デジタル分野の求職者ニーズと企業ニーズのポイント差が拡大していることについて、どう改善するかという視点を計画案に盛り込んでいただきたい。
〈結論〉
令和6年度宮崎県地域職業訓練実施計画(案)は一部加筆することとしたうえで承認を得た。

(3)令和6年度の取組について
県より、地域におけるリスキリングに関する地方財政措置について説明を行った。また、宮崎労働局より、令和6年度における公的職業訓練効果検証の取組み及び教育訓練制度について説明を行った。
〈質疑応答・意見交換〉
・特別交付税の措置は単年度となるのか。
→交付税措置の事業期間は令和8年度までとなっている。令和6年度に実施する事業については、来年度の地域職業能力開発促進開発促進協議会にて報告させていただく。
・令和6年度に実施する効果検証ヒアリングについては、事務・販売・営業分野がいいのではないか。介護分野については、ヒアリング結果を受けた改善が難しい。また、デジタル分野に限らず様々な分野でデジタルリテラシーを高めていく必要があるため、その辺りも含め効果検証は意義があるのではないか。
・介護・福祉・医療分野については、応募者が集まらず開講できないことがある。訓練生を福祉医療施設につないでいくといった意味でも、中止となったコースについては、同じ訓練期間で別の介護・医療系の訓練を設けていただきたい。
・介護・福祉・医療分野については人手不足が深刻であるが、国として動く必要がある。大々的な効果検証は難しいかもしれないが、国に提言できる材料集めとして、介護・福祉・医療分野のヒアリングを行うことが重要ではないか。
→マンパワーが必要であるため、1コース程度となるが、実施する。
・令和5年度の効果検証ヒアリングはデジタル分野について行われ、効果検証を踏まえた訓練計画が策定されたものと思われるが、計画に反映させた後の効果検証も必要ではないか。
→効果検証ヒアリングという枠組みで行うのは1つの分野となるが、全てのコースについてPDCAサイクルを回しており、効果検証分野のみについて翌年度計画に反映しているわけではない。
・介護福祉の分野については賃金、人手不足、職場環境等の課題があり、労働相談の件数が多く、業界全体の根本的な改善が必要な分野である。しかしながら職業訓練に特化した効果検証ということであれば、営業・販売・事務分野が良いのではないか。
→宮崎のハローワークには、人手不足の企業や求職者に対してコンサルティングを行っているコンタクトコーナーがある。企業、求職者、在職者から意見を聴取し、業界全体でどうすべきかということを引き続き検討していきたい。
・効果検証ヒアリングの分野としては営業・販売・事務分野が適していると考える。一番定員枠が

多い分野であるが、将来的には企業のニーズに合わせ細分化することも検討いただきたい。そのためにも現段階で効果検証をしていただきたい。

・令和5年度に行ったデジタル分野について効果検証を引続き行えないか。労働力不足の中で如何に生産性を上げていくかということは重要であり、デジタル人材の育成に期待をしている。また、デジタル分野について就職率が低いということであれば企業が求めるニーズを把握する必要があるのではないか。

→就職支援については、ハローワークで訓練生のリストを作成し、企業に紹介する等の取組みを進めていきたい。

・高校教育においても福祉学科の応募者数は減少しており、今後どういった方向に舵を切るか検討している段階である。介護分野については課題の整理を先に行うこととし、訓練の効果検証ヒアリングについては営業・販売・事務分野の検証を行うのが良いのではないか。

・訓練実施機関は、就職支援や申請書作成の負担といった事務の部分と、コンテンツとしてカリキュラムを用意する部分とで全く違う筋力を使う。コンテンツだけを持ち込む介護施設や新規事業者がいると、双方の強みを生かした訓練ができるのではないか。

〈結論〉

令和6年度訓練効果の把握・検証の分野は「営業・販売・事務分野」に決定した。

また、介護・福祉・医療分野についても小規模のヒアリングを行い、問題点の抽出を行うこととする。

4 閉会